AI チャレンジ　サービス利用規約

「AI チャレンジ　サービス利用規約」（以下「本利用規約」といいます。）は、ソフトバンク株式会社（以下「当社」といいます。）が参加団体に提供する AI チャレンジ（以下「本サービス」といいます。）についての条件等を定めたものです。
本サービスのご利用にあたっては、本利用規約への同意が必要です。申込みに際しては、本利用規約の内容を十分に理解し、同意いただいた上で、お申し込み下さい。

1.用語

本利用規約で使用する次の用語の意味は以下の通りです。
※各条項で定義されているものはそちらをご参照ください。

用語	意味
本サービス契約	本利用規約に基づき当社が提供する本サービスに関する契約
参加団体	本サービスに応募し、参加が認められた団体

2.本サービス

⑴本サービスの内容および料金
（a）本サービスの内容は AI チャレンジ（AI 活用リテラシーコース／AI 活用実践コース（オプションあり））（教材配信プラットフォームおよびその他教材等が含まれます）の提供となります。
（b）本サービスの料金は、AI 活用リテラシーコース：年間契約 132,000 円（税込）／AI 活用実践コース：年間契約 297,000 円（税込）（AI 活用実践コースのオプションは、授業サポート；スポット 110,000 円（税込）、課外講師派遣；スポット 165,000 円（税込））となります。
⑵当社は、本サービスの内容または仕様を、予告なく全部または一部を変更することがあります。
⑶次のいずれかに該当する場合には本サービスの提供が中断または停止されることがあります。
（a）本サービスを運営する為のシステム保守、点検、障害の復旧等の場合
（b）天災、戦争その他の緊急事態が発生した場合、またはそのおそれがある場合
（c）その他、当社が必要であると判断した場合
⑷当社は、本利用規約および本サービスに関する、申込み、変更、紛失等の連絡について、メールおよび書面にて受付けるものとします。当社は当該対応において最善の努力を行うものとしますが、問合わせに完全に回答できること、当該問合わせ対応により、参加団体に発生している全ての問題が解決することを保証するものではありません。
⑸消費税及び地方消費税の税率が変更になった場合、その税率が施行された月以降の料金に付加する消費税及び地方消費税は、当該変更後の税率に従い請求を行うものとします。

3.本サービスの提供期間

⑴本サービスの期間は、教材配信プラットフォームの ID を付与した日が属する月を開始月とし、開始翌月から起算して 12 ヶ月後の月末を提供期間満了日とします。
⑵契約期間の満了日までに、当社または契約者のいずれからも当社指定の方法による終了の意思表示のない限り、契約期間は自動的に 1 年間延長されるものとします（提供期間満了日から逆算した 1 か月前に更新案内を致します。2 週間以内にプログラム参加団体より意思表示が無い場合、1 年間延長となります）。
⑶本サービス提供期間中の利用停止、休止等が発生した場合、いかなる理由があっても契約料金は返金できないものとします。

4.料金支払い方法

⑴参加団体は、当社からの請求書に定める期日および方法に従い、本サービスにかかる料金を支払うものとします。
また、支払いに要する費用は、参加団体が負担するものとします。

5.申込み

⑴本サービスへの参加を希望する団体は、当社に対し、当社指定の申込書（以下「申込書」といいます。）を提出することにより本サービスに申し込むものとします。

⑵本サービスへの参加を希望する団体は、上記⑴の申込みをもって、当社の定める以下事項について承諾したものとみなします。

（a）本サービスに関わるロゴマークやキャラクター等を無断に使用することを禁止します（商標・著作物）。

（b）本サービスは譲渡を禁止します。

6.承諾

⑴当社は、本サービスへの参加を希望する団体が 、次に定める全ての条件を満たした場合のみ、 項番 5 の申込みに対する承諾をします。

（a）以下学校を運営する自治体または法人

小学校、中学校、高等学校、特別支援学校

（b）本サービスで使用するソフトウェアの推奨環境

＜OS＞Windows 8.1／Windows 10／macOS 10.15／Chrome OS 最新版

＜ブラウザ＞Google Chrome

※ブラウザは最新版を推奨しています。推奨環境は変更の可能性があります。端末・設定によっては、
一部動作保障をしかねるものがあります。

（c）申込書または申込みにあたり提出された書類に記載漏れ、誤記、虚偽または事実に反する記載がないこと

（d）本サービスの提供にかかる当社が別に定める提供条件を満たした団体からの申込みであること

（e）本サービスへの参加を希望する団体が当社と契約を締結している他のサービスの利用において、
本利用規約またはその他のサービス契約約款の規定に現に違反しておらず、または違反するおそれがないと当社が判断したこと

⑵本サービスで扱っているデータセット、AI モデル、サンプルプログラム等のデータは学習用として作られています。 学習以外の用途での稼働を保証するものでありません。

⑶本サービスの内容を権利者の許諾を得ずに無断で使用することを禁じます。本サービスの全部または一部について、教育以外の使用目的で複写、複製、転載等を行うことを禁じます。 また本サービスに付随するデータの全部または一部について、教育以外の使用目的で複写、複製、転載等を行うことを禁じます。

7.引渡し

⑴当社は、本サービスにかかる契約成立後、ログインに必要な ID／URL／パスワード等の通知をもって引き渡しとします。

⑵参加団体は上記 ⑴の引渡しに支障を来たさないよう 、推奨環境（受入準備）を完了させることとします。

8.本サービスの使用および管理

⑴参加団体は 、項番 7⑴ に定める引渡しを受けた本サービスを、引渡日から提供期間内において、当社の指示に従い使用するものとします。

⑵参加団体は、善良なる管理者の注意をもって ID／URL／パスワードおよび本サービスを使用管理するものとします。

⑶参加団体は、本サービスを日本国内で利用するものとします。

9.蓄積データの管理

⑴参加団体は、本サービスで蓄積されたデータ等を第三者に無断で使用されないよう、厳格に管理するものとします。

⑵当社は、原因の如何を問わず、蓄積データ等の漏洩および不正利用について、一切の責任を負わないものとします。

10.情報の利用

⑴参加団体に係る申込情報について、次に定める目的の遂行に必要な範囲において、利用するものとします。

（a）参加団体からの問合わせへの対応、本サービスの利用に関する手続きの案内または情報の提供等の参加団体に対する取扱い業務

（b）課金計算に係る業務

（c）料金請求に係る業務

（d）市場調査およびその分析教育効果を図るための学力テストを含む

（e）当社または他社の商品、サービス並びにキャンペーンの案内等

（f）情報通信業界の発展およびプログラム参加団体のサービス向上への寄与のための情報提供を行う通知

（g）本サービスについての工事、保守または障害対応などの取扱い業務

（h）その他、当社サービスの提供に必要な業務

11.不可抗力

当社は、天災地変、疫病の蔓延、戦争、暴動、内乱、火災、洪水、法令の改廃制定、公権力の
介入、ストライキその他の労働争議、輸送機関の事故等、その他自己の責めに帰すべからざる
事由に基づき発生した参加団体の損害、間接障害、逸失利益について、一切の責任を負わないものとします。

12.損害賠償および免責

⑴ 当社は、自己の責めに帰すべき事由により参加団体または第三者に損害を与えた場合、直接かつ現実に発生した損害に限り、賠償する責任を負うものとします。

ただし、 派生損害、間接損害、逸失利益について、当社は一切の責任を負わないものとします。

⑵上記の定めにかかわらず、参加団体による本サービスの使用または管理に起因して発生したいかなる損害について、当社は何人に対しても責任を負わず、参加団体が自らの責任と費用負担でこれを処理、解決するものとします。

⑶当社は、本サービスのソフトウェアバージョンアップ等の作業に伴い参加団体に費用が発生した場合であっても、一切の責任を負わないものとします。

⑷当社は、参加団体が本サービスのソフトウェアバージョンアップ等の作業を実施したこと、
または実施しなかったことに起因する損害について、一切の責任を負わないものとします。

⑸当社は、参加団体が本利用規約のいずれか一つにでも違反した場合においては、本利用規約に従った通常の利用を保証しないものとします。

⑹当社は、本サービスの完全な運用に努めますが、本サービスの中断、運用停止、廃止サービスの中断、運用停止、廃止等によって参加団体に損害が生じた場合、当社は免責されるものとします。

13.使用者変更

⑴参加団体は、本サービスの使用者等に変更があるときは、事前に当社所定の方法により通知するものとします。

⑵上記⑴の場合において、本サービスの運用等にかかる費用は全て参加団体が負担するものとします。

⑶上記⑵の場合において生じる本サービスのセットアップ作業等は、全て参加団体が実施するものとします。

⑷ 上記⑴の場合において 使用者の変更があった場合 、参加団体は変更後の使用者に本利用規約や使用方法を十分に理解及び同意させた上で本サービスを使用可能とします。

14.本サービスの解約、利用停止、休止

⑴本サービス提供期間中の解約、利用停止、休止等が発生した場合、いかなる理由があっても契約料金は返金できないものとします。

⑵本サービスの提供終了時点で存在する参加団体の一切の債務については、本サービスの提供終了後においても、その債務が履行されるまで消滅しないものとします。

15.本サービスの解除

⑴参加団体が次の事項に該当した場合、当社は、何ら催告することなしに、本サービスにかかる契約を解除することができるものとします。

（a）本サービス利用規約に定める義務に違反し、相当の期間を定めた催告を受けたにもかかわらず当該期間内に違反が是正されないとき。

（b）自らが振出、引受、裏書または保証を行った手形または小切手が不渡りとなったとき。

（c）自らの財産について強制執行若しくは担保権実行等の申立てを受けたとき、 またはその重要な資産について仮差押若しくは仮処分等を受けたとき。

（d）公租公課等の滞納処分を受けたとき。

（e）支払停止若しくは支払不能に陥ったとき または 破産手続開始、民事再生手続開始、
会社更生手続開始、特別清算開始の申立て若しくはこれらに類する法的整理手続の申立てがあったとき。

（f）解散を決議したとき、解散命令若しくは解散判決を受けたとき、その他の事由により解散したとき（合併による場合を除きます。） または 清算若しくは任意整理の手続に入ったとき。

（g）営業登録等の取消し営業登録等の取消しまたは営業停止の処分を受けたとき。営業停止の処分を受けたとき。

（h）自己またはその役員が反社会的勢力（「暴力団による不当な行為の防止等に関する法律」に定義する暴力団およびその関係団体をいいます。）と関係したことが明らかになったときまたは自ら反社会的勢力を名乗り、相手方の名誉・信用を毀損する等の行為を行ったとき。

（i）前各号に掲げる事由のほか、本前各号に掲げる事由のほか、本サービスの提供を継続しがたい重大な事由が発生を継続しがたい重大な事由が発生したとき

⑵上記⑴の規定は、当社から参加団体に対する損害賠償請求を妨げないものとします。

16.本サービスの中止

⑴当社は、次の事項のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を中止することができるものとします。

（a）本サービス用設備の故障によるとき

（b）本サービス用設備の保守上または工事上やむを得ないとき

（c）項番 17 所定の規定によるとき

（d）当社の都合により、本サービスの提供を行うことが困難になったとき

⑵当社は、上記⑴ の規定により本サービスの提供を中止しようとするときは、あらかじめその旨を参加団体に通知します。但し、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

⑶当社は、上記 ⑴に定める事由のいずれかにより本サービスを提供できなかったことに関して 参加団体または
その他の第三者が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

17.利用の制限

⑴当社は、天災、事変その他の非常事態の発生により、本サービス用設備の需要が著しく増加し、
本サービスの提供が困難となった場合には、公共の利益のために緊急を要する事項を内容とする通信または利用を優先的に取り扱うため、本サービスの提供を制限または中止する措置を取ることがあります。

⑵当社は、本サービス用設備に過大な負荷が発生し、その利用または運営に支障を与えるまたは支障を与えるおそれのある場合で必要と認めたときは、別に定める方法により、当該負荷に係る通信または利用を制限することがあります。
⑶本サービスをご利用のプログラム参加団体が、当社の設備に過大な負荷を生じる行為をしたときは、利用の制限をさせていただくことがあります。

18.本サービスの廃止
当社は、本サービスの全部または一部を廃止しようとするときは、予め参加団体に通知します。
この場合において、当社が定める廃止日をもって本サービスの提供は終了するものとします。

19.秘密保持
⑴参加団体は、当社の書面による承諾なくして、本サービスに関連して当社から開示された業務上、営業上、技術上の秘密（以下「秘密情報」といいます。）を、本サービスの提供期間中はもとより、本サービスの提供期間終了後も３年間は第三者に対して一切開示、漏洩しないものとします。
但し、次の(a)から(e) のいずれかに該当する情報は、秘密情報から除くものとします。
（a）秘密 保持義務の対象外とすることについて事前に当社の書面による承諾を得た情報
（b）開示を受けた時に既に公知の情報
（c）開示を受けた後に参加団体の責めによらず公知となった情報
（d）開示を受けた時に既に参加団体が適法に保持していた情報
（e）当社が第三者に対し何ら秘密保持義務を課すことなく開示した情報
⑵上記⑴ の規定にかかわらず、参加団体は、法令により開示することが義務付けられている情報については、その限度で、開示することができるものとします。

20.商標・著作物の利用
⑴参加団体は本サービスの利用を対外的に告知する場合、事前に書面による当社の承諾を得ると共に、当社の定める「商標・著作物に関するガイドライン」を遵守した活用をするものとします。
⑵上記 ⑴に反した活用を行った場合、当社より当該使用行為に関する改善要望書の送付、サービス停止、またはその他必要な措置を講じることがあります 。

21.広報および取材等の協力
参加団体は本サービスについて、メディアから取材依頼があった場合、事前に当社に通知すると共に積極的に協力するものとします。

22.反社会勢力の排除
⑴参加団体は、当社に対し、本サービスの申込み時において、参加団体が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴 力集団等の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
⑵参加団体は、当社が前項の該当性の判断のために調査を要すると判断した場合、その調査に協力し、これに必要と判断する資料を提出しなければならないものとします。
⑶当社は、参加団体が反社会的勢力に属すると判明した場合、催告をすることなく、 本サービスにかかる契約を解除することができるものとします。

⑷参加団体が本サービスに関連する契約（以下「関連契約」といいます。）を第三者と締結している場合において、当該第三者または関連契約を代理若しくは媒介する者が反社会的勢力に属すると判明した場合、 当社は参加団体に対して関連契約の解除その他必要な措置を求めることができ、参加団体が速やかにこれに応じなかった場合は、当社は直ちに本サービスにかかる契約を解除することができるものとします。
⑸当社が、上記⑶または⑷の規定により、 本サービスにかかる契約を解除した場合には、当社はこれによる参加団体の損害を賠償する責を負わないものとします。
⑹当社が、上記⑶または⑷の規定により、 本サービスにかかる契約を解除したことにより損害を被った場合には、参加団体に対してその損害の賠償を請求することができるものとします。

23.禁止事項
参加団体は、本サービスを利用するにあたって、以下のいずれかに該当する行為をしてはならないものとします。
⑴本サービスにおいて当社が貸与および配布する物を、当社の事前の書面通知無く、第三者に譲渡し、または転貸を行う行為
⑵当社の事前の承諾なく、本サービスを第三者に譲渡し、または転貸を行う行為
⑶本サービスにおいて当社が貸与および配布する物を日本国外に持ち出す行為
⑷本サービスにおいて当社が貸与および配布する物を、本サービス以外の目的で利用すること
⑸本サービスにおいて当社が貸与および配布する物に対し、当社が表示した管理番号等の標識を取り外すこと。
⑹当社またはその他の第三者が提供するソフトウェア、プログラムおよび提供されるサービスの全部または一部に対し、複製（本規約やその他著作権者等の権利者が明示的に許可する場合を除きます。）、
逆コンパイル、リバースエンジニアリング、逆アセンブル、ソースコード導出の試み、暗号化、修正または二次的著作物の創造を行う行為
⑺法令に違反する行為、公序良俗に反する行為法令に違反する行為、公序良俗に反する行為
⑻当社、または第三者の著作権、商標権、特許権等の知的財産、名誉権、プライバシー権、肖像権その他法令上、または契約上の権利を侵害する行為
⑼本サービス若しくは他人の信用を毀損する行為、または他人に対するいやがらせ、若しく本サービス若しくは他人の信用を毀損する行為、または他人に対するいやがらせ、若しくは誹謗中傷を目的とする行為
⑽他人のコンピュータのソフトウェア、ハードウェア、通信機器を、妨害、滅失、毀損その他正規のアクセス権を持たずに、他人のコンピュータのソフトウェア、ハードウェア、通信機器を利用もしくは利用を試みる行為器を利用もしくは利用を試みる行為
⑾本サービスの提供設備の機能を妨げる行為
（大量のトラフィックを生じさせ、当社等の設備に過大な負荷を与える行為も含みます。）
⑿本サービスの不具合を意図的に利用する行為、または要求に対し不当な問合せまたは要求をする行為、その他本サービスの運営または利用を妨害し、これらに対し支障を与える行為
⒀上記のいずれかに該当する行為を助長する行為
⒁その他、当社が不適切と判断する行為

24.本利用規約の変更
当社は、本利用規約を変更することがあります。この場合、参加団体に事前に通知した上で実施するものとし、
本サービスの提供条件は、変更後の本利用規約の定めによります。

25.裁判管轄権

本利用規約に関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所として解決するものとします。

26.各条項の効力

本利用規約のいずれかの条項、またはその一部が、法令等により無効と判断された場合であっても、その他の本利用規約の規定、および一部が無効と判断された規定の残りの部分は、継続して有効に存続するものとします。

27.協議事項

本利用規約に定めのない事項又は本利用規約の履行に疑義が生じた場合は、 当社と参加団体の双方で誠意を持って協議の上、解決を図るよう努めるものとします。なお、本利用規約のいずれかの部分が無効である場合でも、本利用規約全体の有効性には影響がないものとします。

以　　上